

[社長メッセージ](#)[重点課題における取り組み](#)[2012年度活動報告](#)[工場・関連会社のCSR](#)[CSRレポート関連情報](#)[会社概要・CSR経営](#)

[横浜ゴムCSRサイト TOP](#) > [会社概要・CSR経営](#)

会社概要・CSR経営

○ 会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの紹介およびCSR推進に関する考えや体制をご報告します。

[▶ 横浜ゴムグループの概要](#)[▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)

○ 会社概要・CSR経営

[▶ 横浜ゴムグループの概要](#)[▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)

[社長メッセージ](#)
[重点課題における取り組み](#)
[2012年度活動報告](#)
[工場・関連会社のCSR](#)
[CSRレポート関連情報](#)
[会社概要・CSR経営](#)

横浜ゴムCSRサイト TOP > 会社概要・CSR経営 > 横浜ゴムグループの概要

会社概要・CSR経営

会社概要・CSR経営

▶ 横浜ゴムグループの概要

▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR

横浜ゴムグループの概要

横浜ゴムグループの概要（2012年12月31日現在）

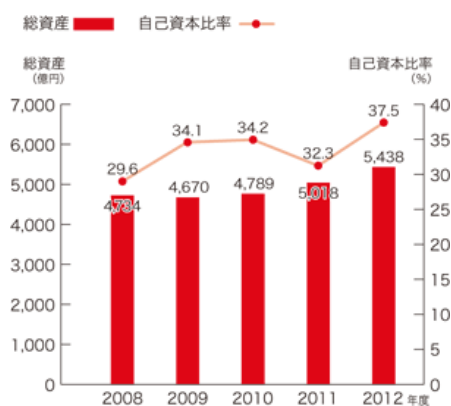
会社名	横浜ゴム株式会社	従業員数	19,412人（連結）
創立	1917年10月13日	株主数	14,706人
資本金	389億9百万円	発行済み株式総数	342,598,162株
売上高	5,597億円（連結）	連結対象子会社数	114社
決算期	12月31日	持分法適用会社数	2社
代表取締役会長 兼CEO	南雲 忠信	上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
代表取締役社長	野地 彦句	事業展開をしている 国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、ロシアなど
本社所在地	〒105-8685 東京都港区新橋5 丁目36 番11号	URL	http://www.yrc.co.jp

※海外決算子会社との決算期の統一などを目的に、2011年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを決定しました。

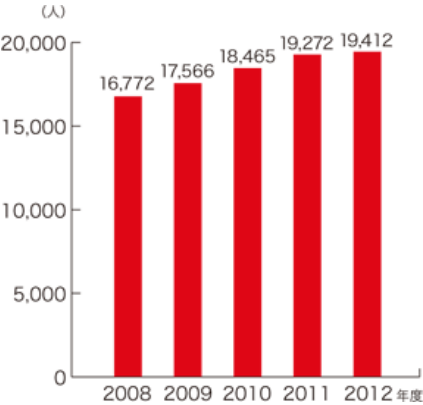
■ 連結売上高・当期純利益



■ 連結総資産・自己資本比率



■ 連結従業員数



■ ステークホルダーへの経済的価値分配

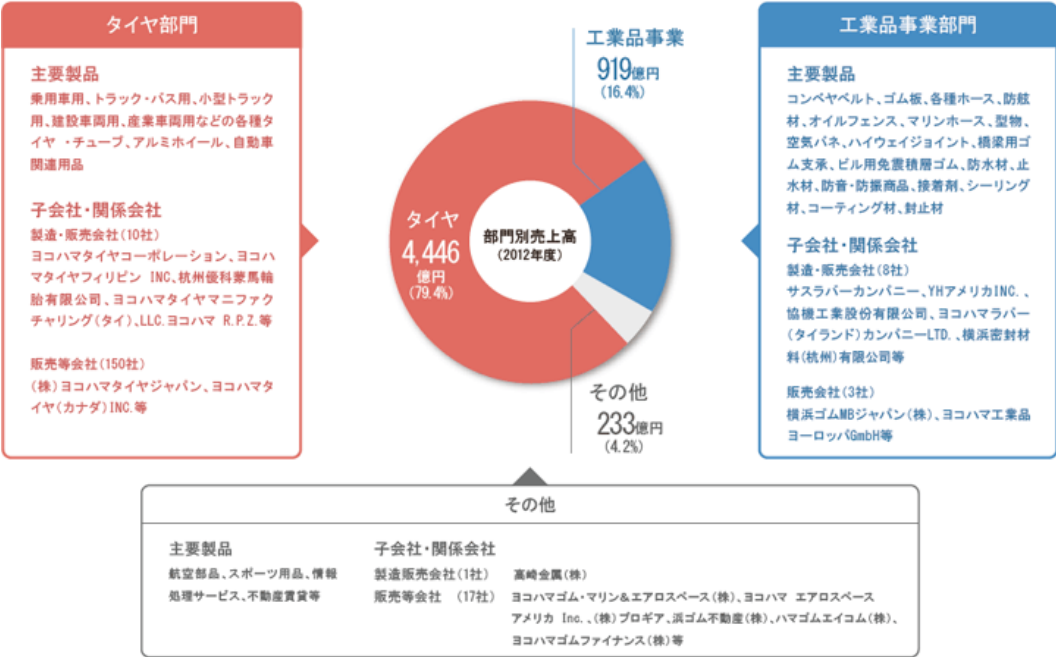
ステークホルダー	分配額 (百万円)		金額の算出方法
	2012年度	2011年度	
取引先	275,246	240,632	売上原価+販管費 (人件費を除く)
従業員	48,706	36,729	売上原価+販管費 (人件費)
株主	4,021	3,014	配当金の支払額
債権者	2,518	1,887	支払利息
政府・行政	9,175	2,806	法人税等
社会	29	36	寄付 (交際費) その他<高校・大学研究室>
企業内部	28,590	8,604	当期利益-配当支払額

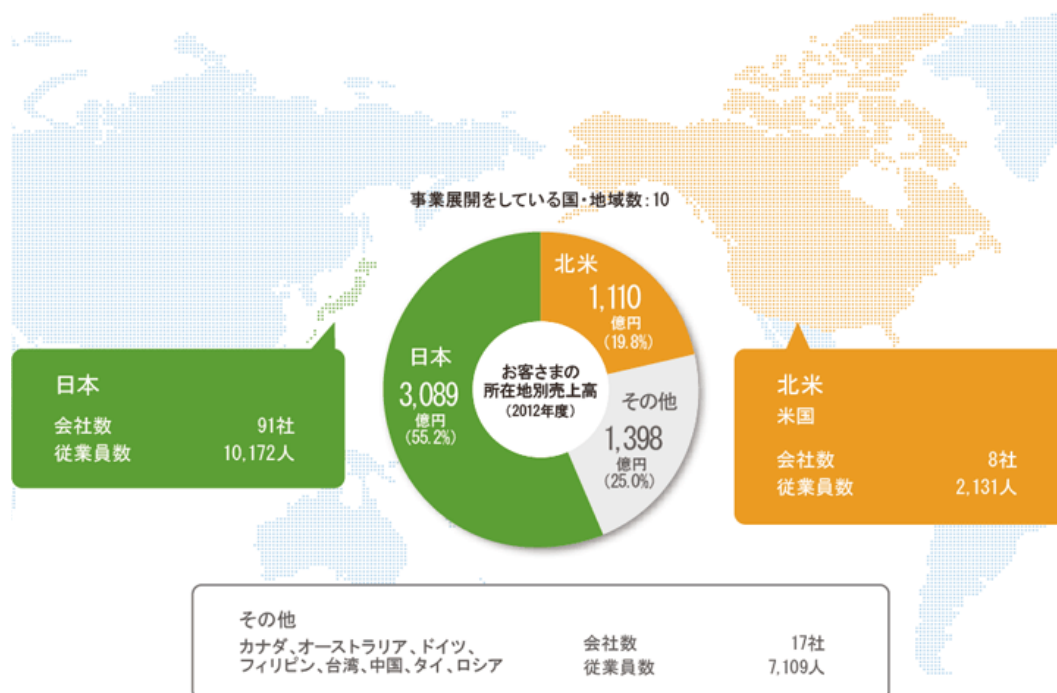
※上記は横浜ゴム単独を示します。

■ 政府から受けた相当の財務的支援

2012年度の国、地方自治体から受けた税金や補助金の財務的支援の額は、寄付金を支出したことによる法人税等の減少で0.6百万円でした。

■ 事業別主要商品とグループ会社





[社長メッセージ](#)[重点課題における取り組み](#)[2012年度活動報告](#)[工場・関連会社のCSR](#)[CSRレポート関連情報](#)[会社概要・CSR経営](#)[横浜ゴムCSRサイト TOP](#) > [会社概要・CSR経営](#) > [企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)

会社概要・CSR経営

○ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR

企業理念とCSRへの考え方

横浜ゴムは、1990年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて、横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人一人が自らに課す行動規範です。

2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100」を策定、2017年度に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年には社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任』ではなく『信頼』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

なお、横浜ゴムは1929年、社長の中川末吉が横浜工場（横浜市鶴見区）開設に際して述べた訓話を「創業の精神」としています。これには今日のCSR経営に通じる社会性と経済性の両立がうたわれています。

■ 創業の精神

一、生産事業は社会奉仕なり。すなわち人類生活の幸福増進を目的とするものなるがゆえに、良品を廉価に、便利なるものを提供するを目的とすべし。

二、優秀品を提供することを根本方針とし、また他の追従を許さざることを生命とすべし。

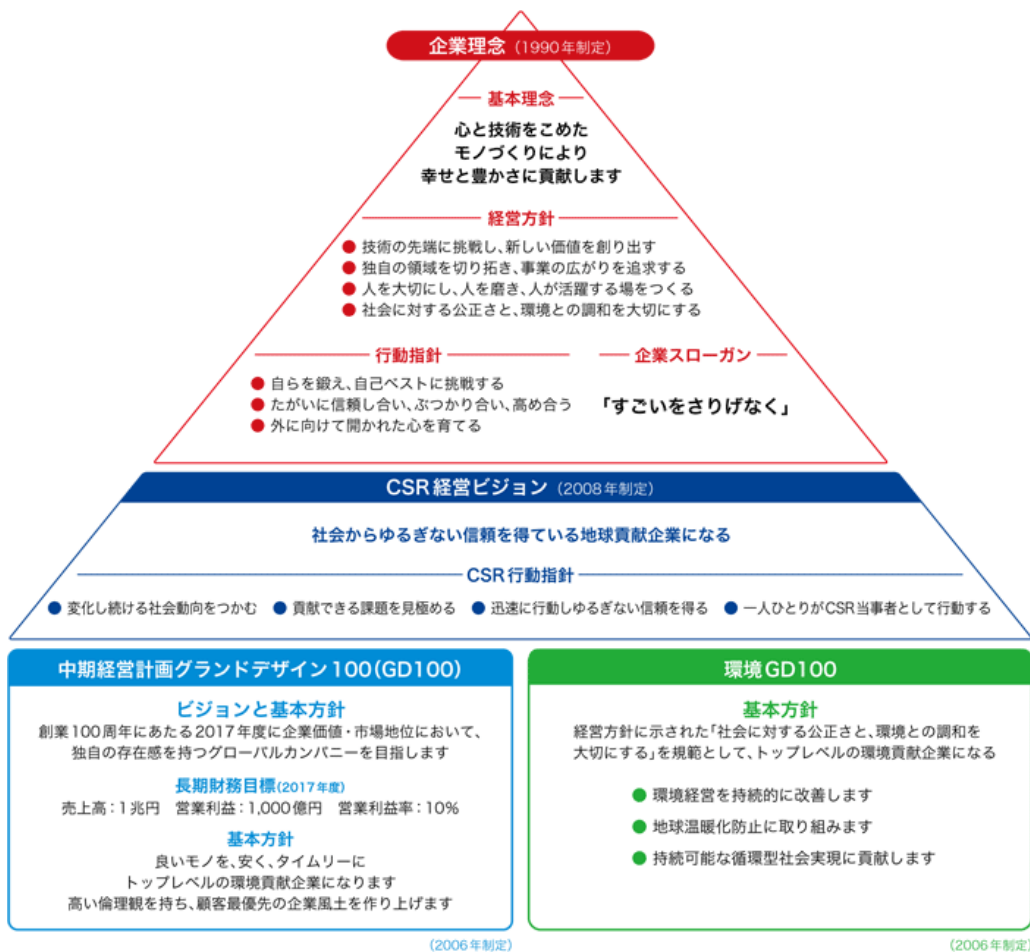
三、経営はあくまで公平親切を旨とすべし。公明正大なる経営者は資本に対する保証、労働者に対する分配、消費者に対する義務を公平に、いわゆる合理的分配を行うことによって、その任務とすべし。

四、機械力を充実して従業員をなるべく少なくすべし。これ能率向上の要諦なり。

五、事業の成否は一生懸命熱心に勉強して、互いに向上発展を期せんとする努力の大小によるものなるがゆえに、大努力を試みるべし。

○ 会社概要・CSR経営

[▶ 横浜ゴムグループの概要](#)[▶ 企業理念・横浜ゴムグループのCSR](#)



国内外の子会社を含む全横浜ゴムグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針としているほか、ISO26000の7つの中核主題を軸に、自社および社会への影響度を分析し「横浜ゴムグループが取り組む7つの重点課題」を策定し、PDCAを回しています。



中期経営計画グランドデザイン100 (GD100)

横浜ゴムは2006年度から、中期経営計画のグランドデザイン100 (GD100) に取り組んでいます。GD100の目標は、創業100周年の2017年までに「企業価値・市場地位において独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となり、売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を達成することです。着実に成長していくため、2017年までの12年間を3年ごとに4つのフェーズに分け、各フェーズでそれぞれテーマ、事業戦略、財務目標を設定しています。

■ フェーズIIIのテーマは「強くしなやかな成長」

2012年度からスタートしたフェーズIIIでは、「強くしなやかな成長」をテーマとして、事業基盤をより強固にしつつ外部環境の変化にも柔軟に対応し、フェーズIV以降の飛躍に向けた足場を築き上げていきます。フェーズIIIの財務目標は3年間合計で設定し、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を掲げました。最終年度となる2014年度には、売上高6,300億円、営業利益600億円、営業利益率9.5%を目指します。

環境GD100

環境側面、社会側面が一体になったCSR／環境マネジメントを推進しています。

■ 環境GD100の基本方針

経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる。

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現に貢献します

■ 環境GD100行動指針

未来からの贈り物である子供たちとかけがえのない地球のために環境保護の行動をします。

グローバル環境経営を実践する

世界の全拠点で、高度で同質の環境経営を行います

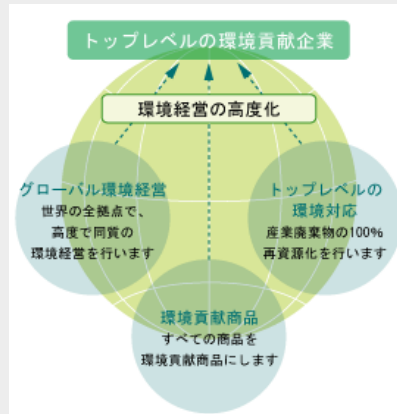
モノづくりにより社会に貢献します

すべての商品を「環境貢献商品」にする活動を実践します

「トップレベルの環境対応生産」を行い、社会的責任としての環境保護活動を実践します

産業廃棄物の100%再資源化を行います

社会や地域との相互コミュニケーションに努めます



横浜ゴムグループのステークホルダー

2008年のCSR本部設立以降、私たちは日々の取り組み、今後取り組むべきCSRの課題を整理し、ここに掲げるステークホルダーを選定しました。選定に当たってはGRIガイドライン、ISO26000、日本経団連企業行動憲章などを参考にしています。

■ お客さま

心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献します、という基本理念は、お客さまに向けた私たちの宣言です。私たちはお客さま最優先の企業風土をつくることを目指しています。

■ 従業員

働く人の人権や安全に配慮し、能力を存分に発揮できる環境を整えることでこそ、企業の持続的発展が可能になると認識しています。経営方針に「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場を作る」と掲げています。

■ 取引先

私たちは多様な取引先から原材料、部品、設備などを調達することによって、事業を展開しています。取引先と公正、かつ自由な取引を行い、共存共栄の関係を築いていきます。

■ 株主・投資家

私たちは技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出すことで、持続的な成長を実現し、適正な利益の還元を行います。同時に、適正な情報開示を行い、株主・投資家の皆さまの期待に応えます。

■ 地域社会

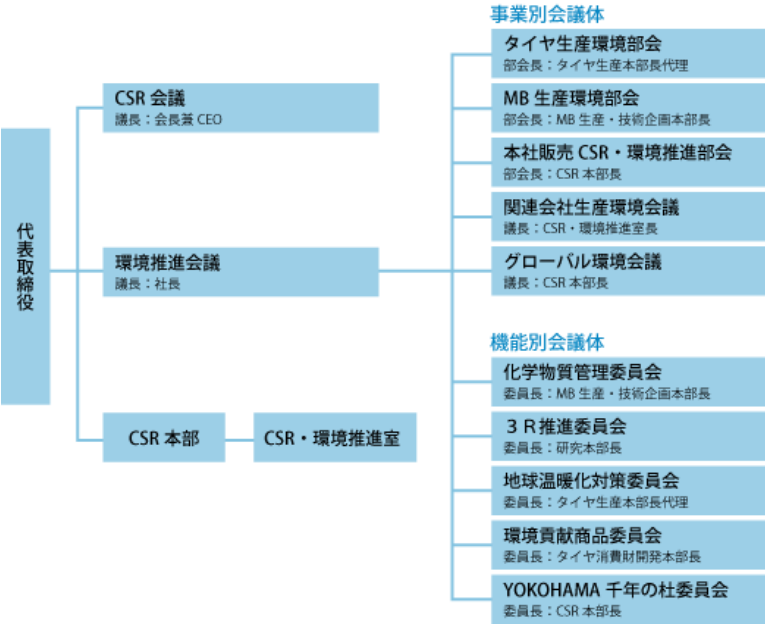
グローバルに事業を展開する私たちは、環境や法律、文化、習慣、経済などの面で地域社会と関係を持っています。国内外事業所の地域社会と良好な関係を築くことに努めています。

CSR・環境経営推進体制

会長兼CEOが議長を務めるCSR会議、社長が議長を務める環境推進会議をそれぞれ年に2回開催し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になるため、横浜ゴムグループが取り組むべきCSRの課題について立案・検討する体制を整えています。環境推進会議の下部組織として3つの部会、5つの委員会、2つの会議を設け、当社における環境活動を推進しています。毎回のCSR会議、環境推進会議において、横浜ゴムグループの7つの重点課題に沿ったCSR活動のパフォーマンスを評価し、次年度の改善に結び付けていきます。

また世界の全拠点で、高質で同質の環境経営を行うことを目指し、海外全生産拠点の経営責任者による「グローバル環境推進会議」を年1回開催しています。2012年度は12月14日に開催し、海外の生産拠点、主要販売子会社におけるCSR・環境活動の推進について議論が行われました。2013年度も引き続き、さらなるCSR活動の推進および高質で同質の環境経営の

実現を目指し、取り組みを進めています。



(2013年4月1日)

CSR・環境中長期計画

ISO26000の中核主題を基に、横浜ゴムが取り組む7つの重点課題を決定しました。
各課題について、中長期および単年度目標を定め、PDCA管理をしています。

7つの重点課題